

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成18年6月28日
【中間会計期間】	第27期中（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社 梅の花
【英訳名】	UMENOHANA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅野 重俊
【本店の所在の場所】	福岡県久留米市天神町146番地
【電話番号】	0942(38)3440(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼海外事業部長 上村 正幸
【最寄りの連絡場所】	福岡県久留米市天神町146番地
【電話番号】	0942(38)3440(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼海外事業部長 上村 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日
売上高 (千円)		9,830,805	10,053,948	19,576,173	19,396,293
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)		84,018	666,041	425,294	39,302
当期純利益又は中間(当 期)純損失( ) (千円)		280,505	572,612	106,343	554,941
純資産額 (千円)		4,911,199	4,020,250	5,211,947	4,665,720
総資産額 (千円)		18,149,820	16,302,690	16,535,577	17,641,158
1株当たり純資産額 (円)		187,794.41	152,571.17	200,174.94	177,701.10
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり中間(当 期)純損失金額( ) (円)		10,784.52	21,762.39	3,756.92	21,262.14
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)				3,742.47	
自己資本比率 (%)		27.1	24.7	31.5	26.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		146,303	1,377,060	1,023,279	383,149
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,599,599	81,971	1,029,053	1,705,601
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,820,450	875,860	77,376	1,338,781
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)		692,491	764,495	312,556	341,395
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)		361 (2,374)	356 (2,158)	373 (2,404)	363 (2,286)

(注) 1 第25期より連結財務諸表及び第26期中より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第26期中及び第26期は中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。また、第27期中は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 従業員数の「平均臨時雇用者数」は1日8時間勤務換算による月平均人数であり、( )外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日
売上高 (千円)	10,310,829	3,286,905	3,303,659	18,761,630	6,381,299
経常利益 (千円)	434,686	150,331	147,280	517,143	299,493
中間(当期)純利益又は当 期純損失( ) (千円)	151,109	84,219	53,996	202,590	295,968
持分法を適用した場合の投 資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,680,130	1,724,461	1,759,855	1,695,860	1,743,052
発行済株式総数 (株)	25,904	26,152	26,350	25,992	26,256
純資産額 (千円)	5,226,728	5,372,236	5,040,346	5,315,241	5,036,370
総資産額 (千円)	17,258,916	18,274,170	18,222,278	16,278,657	17,852,804
1株当たり純資産額 (円)	201,773.03	205,423.53	191,284.51	204,149.04	191,817.87
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は1株当たり当 期純損失金額 (円)	5,835.23	3,237.95	2,052.17	7,471.56	11,339.77
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	5,816.81	3,223.20		7,442.83	
1株当たり中間(年間)配 当額 (円)				3,000	3,000
自己資本比率 (%)	30.3	29.4	27.7	32.6	28.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	843,857				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	751,690				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	303,569				
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	759,729				
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	376 (2,484)	102 (59)	105 (64)	107 (65)	101 (59)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 従業員数の「平均臨時雇用者数」は、1日8時間勤務換算による月平均人数であり、( )外数で記載しております。

4 第25期より連結財務諸表及び第26期中より中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の第25期及び第26期並びに第26期中及び第27期中の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

5 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第26期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第27期中は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 平成16年9月1日に会社分割を行い、店舗運営を子会社へ承継したため、売上高が減少しております。

## 2【事業の内容】

当社グループは、食と文化を融合させ、くつろぎと安らぎを提供する「湯葉と豆腐の店 梅の花」を主とした飲食店の店舗展開を主な内容とし、事業展開を行っております。

なお、当社グループは、当社及び子会社8社から構成されております。

当中間連結会計期間における主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

### (外食事業)

平成17年10月以降に出店した飲食店(「湯葉と豆腐の店 梅の花」)の経営をするために有限会社梅の花27を新設いたしました。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 有限会社 梅の花27	福岡県久留米市	3,000	外食事業	100.0	資金の援助、食材の供給

(注)1 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を作成しておりません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の従業員数

平成18年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
湯葉と豆腐の店 梅の花	217 (1,877)
チャイナ梅の花	15 (99)
かに料理専門店 かにしげ	9 (77)
本社等	115 (105)
合計	356 (2,158)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員(1日8時間勤務換算による月平均人数)を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	105 (64)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員(1日8時間勤務換算による月平均人数)を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善と設備投資の増加が家計部門へ波及し、個人消費も緩やかに増加してまいりました。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響には留意する必要があるとされております。

このような環境のもと当社グループは、引き続き店舗責任者によるご来店頂いたお客様へのご挨拶、ポスティング活動及び訪問営業活動を強化いたしました。また、テレビCMや店舗近隣の地域媒体への広告を積極的に実施し、知名度の向上を図りました。

関東地区におきましては、昨年3月より配布しておりましたクーポン券綴り「通い帖」の期限が12月で満了となり、九州、関西地区にて行っているスタンプカード式の「梅の花友の会」を導入いたしました。さらに、グループ全体では1月より株式会社ディーシーカードと提携し、クレジット機能付きの「梅の花DCカード」を発行し、お客様のご来店頻度の向上に努めました。

コスト面につきましては、前期の方針を継続し、食材の適正発注・在庫管理を徹底し原価の低減を図り、単位労働時間当たりの売上高（人時売上）をもとに売上に応じた労働時間の管理を徹底し、無駄な人件費の抑制に努めました。

新規出店及び売上高について業態別にみてまいりますと、梅の花業態は、平成18年3月に昨年6月に閉店した「オーリエ福岡西店」をリニューアルし、梅の花の料理をビュッフェスタイルで提供する「梅の花西の丘店（福岡県福岡市）」、また、32坪と小型の店舗として「由布院店（大分県由布市）」を出店いたしました。この結果、梅の花業態は、63店舗（F.C.店1店舗含む）で売上高87億99百万円（前年同期比102.9%）となりました。

かにしげ業態は、3店舗で売上高4億2百万円（前年同期比88.6%）となりました。

チャイナ梅の花業態は、4店舗で売上高4億3百万円（前年同期比82.5%）となりました。

テイクアウト店業態は、10月に「エキュート品川店（東京都港区）」、3月に「水戸京成店（茨城県水戸市）」を出店し、8店舗で売上高2億36百万円（前年同期比162.0%）となりました。

その他業態は、3月に豆腐工房を隣接し出来立ての豆腐の製造直売をはじめ100アイテムほどの商品を販売する「神埼おしとり店（佐賀県神埼市）」を出店し、4店舗で売上高2億11百万円（前年同期比111.1%）となりました。

営業利益、経常利益につきましては、売上高の増加及びセントラルキッチンにおける商品の内製化拡大に伴い売上総利益を引き上げ、さらに人時売上の向上を図り人件費コストを減少させたことにより、前年に比べ増加いたしました。

中間純損失につきましては、主に特別損失に計上いたしました固定資産の減損に係る会計基準の適用による9店舗の減損損失12億31百万円の影響により5億72百万円となりました。

これにより当中間連結会計期間における出店は梅の花2店舗、テイクアウト店2店舗、テスト店舗1店舗、前期末比5店舗増の82店舗（F.C.店1店舗含む）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は売上高100億53百万円（前年同期比102.3%）、経常利益6億66百万円（前年同期は経常損失84百万円）、中間純損失5億72百万円（前年同期は中間純損失2億80百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末と比較して72百万円増加し、7億64百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億77百万円（前年同期比941.2%）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純損失5億99百万円を計上しましたが、非資金的費用である減価償却費3億91百万円及び減損損失12億31百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は81百万円（前年同期比5.1%）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出90百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億75百万円（前年同期は18億20百万円の獲得）となりました。

これは主に、金融機関からの借入の純返済額による支出8億31百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
しゅうまい・湯葉揚げ類	609,456	96.5
おこわ・生麩類	157,729	83.9
お浸し・漬物類	148,813	79.3
豆腐・湯葉類	260,872	158.6
調味料類	25,392	94.2
デザート類	49,873	236.0
合計	1,252,137	102.6

(注) 金額は、製造原価によっております。

### (2) 受注状況

当社グループは、店舗の販売予測に基づき見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

### (3) 業態別販売実績

業態別	売上高(千円)	前年同期比(%)
湯葉と豆腐の店 梅の花	8,799,843	102.9
チャイナ梅の花	403,254	82.5
かに料理専門店 かにしげ	402,756	88.6
テイクアウト店	236,835	162.0
その他	211,259	111.1
合計	10,053,948	102.3

(注) 業態別の主要販売品目は次のとおりであります。

業態別	主要販売品目
湯葉と豆腐の店 梅の花	湯葉と豆腐懐石料理、ドリンク、持ち帰り弁当
チャイナ梅の花	中華懐石料理、中華一品料理、ドリンク、持ち帰り点心
かに料理専門店 かにしげ	かに懐石料理、ドリンク、持ち帰り弁当
テイクアウト店	とうふしゅうまい、湯葉揚げ、生麩
その他	ロイヤリティ収入、F.C.店への加工品販売、ギフトの通信販売、その他飲食

## (4) 地域別販売実績

地域別	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
福岡県	1,543,002	15.4	98.2
佐賀県	365,971	3.6	99.2
長崎県	172,776	1.7	102.2
熊本県	152,996	1.5	99.9
大分県	112,561	1.1	99.8
鹿児島県	125,118	1.3	99.9
愛媛県	126,319	1.3	130.4
広島県	268,497	2.7	108.0
岡山県	170,787	1.7	107.4
大阪府	1,391,107	13.8	98.0
京都府	394,726	3.9	101.0
兵庫県	362,764	3.6	98.3
滋賀県	192,115	1.9	102.3
愛知県	466,724	4.7	107.8
静岡県	104,143	1.0	150.5
石川県	154,008	1.5	99.8
富山県	141,793	1.4	96.8
新潟県	100,710	1.0	103.9
東京都	2,161,723	21.5	101.8
神奈川県	996,738	9.9	104.9
千葉県	295,813	3.0	120.6
茨城県	4,066	0.0	
宮城県	123,674	1.2	96.1
北海道	125,809	1.3	149.1
合計	10,053,948	100.0	102.3

(注) 福岡県には、F.C.店からのロイヤリティ収入、F.C.店への加工品販売及びギフトの通信販売を含んでおります。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

## 5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 消費税等について

上記「第2 事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において新たに完成した設備のうち主なものは、次のとおりであります。

会社名	店舗名 (所在地)	帳簿価額(千円)			完了年月	従業員数 (名)	増加能力 (増加客席数)
		建物及び 構築物	その他	合計			
株式会社梅の花 不動産管理	梅の花 由布院店 (大分県由布市)	14,299	1,985	16,284	平成18年3月	1 (4)	48
	神崎おしとり店 (佐賀県神崎市)	30,338	1,950	32,288	平成18年3月	1 (2)	( )
	豆腐工房 (佐賀県神崎市)	9,557	4,526	14,084	平成18年3月	1 (1)	( )

(注) 従業員数欄中( )内は、臨時雇用者数(1日8時間勤務換算による月平均人数)であり外数で表示しております。また、株式会社梅の花不動産管理は設備を全て賃貸しているため、従業員数につきましては、「梅の花由布院店」及び「神崎おしとり店」を運営する有限会社梅の花27、「豆腐工房」を運営する株式会社梅の花の人数をそれぞれ表示しております。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加客席数 (席)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社梅の花 不動産管理 梅の花和歌山店	和歌山県和歌山市	飲食店舗	112,000		自己資金 及び借入金	平成18年6月	平成18年8月	84

##### (3) 重要な設備の除却等

前連結会計年度末の設備計画により、当中間連結会計期間に除却したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)	除却年月
株式会社東日本梅の花 ワーキン青山店	東京都渋谷区	飲食店舗	126,951	平成17年11月

#### 消費税等について

上記「第3 設備の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	103,500
計	103,500

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月28日）	上場証券取引所名または登録証券業協会名	内容
普通株式	26,350	26,350	東京証券取引所 （市場第二部）	
計	26,350	26,350		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成17年10月1日～ 平成18年3月31日	94	26,350	16,803	1,759,855	16,803	1,841,188

（注） 新株予約権の行使による増加であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
梅野重俊	福岡県久留米市	5,496	20.86
有限会社梅野企画	福岡県久留米市櫛原町71 - 7	3,000	11.39
梅野久美恵	福岡県久留米市	2,888	10.96
株式会社トーホー	兵庫県神戸市東灘区向洋町西5丁目9	640	2.43
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1 - 1	480	1.82
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2丁目10 - 1	400	1.52
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都中央区新川2丁目27 - 2	234	0.89
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1	228	0.87
梅の花社員持株会	福岡県久留米市天神町146	207	0.79
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 - 5	180	0.68
計		13,753	52.19

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,350	26,350	
端株			
発行済株式総数	26,350		
総株主の議決権		26,350	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	486,000	485,000	498,000	500,000	502,000	511,000
最低(円)	476,000	482,000	483,000	490,000	493,000	490,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の公表のものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		1,027,789		1,099,870		676,693	
2		207,277		199,875		163,230	
3		125,742		120,054		128,453	
4		882,314		701,051		1,096,528	
5		300		900		1,000	
		2,242,824	12.4	2,119,951	13.0	2,063,906	11.7
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	1	8,638,050		6,619,466		8,060,961	
2	2	4,318,314		4,318,314		4,318,314	
3		631,831		398,497		553,964	
		13,588,195	74.9	11,336,277	69.5	12,933,242	73.3
(2) 無形固定資産							
		27,536	0.1	34,474	0.2	33,815	0.2
(3) 投資その他の資産							
1		1,927,323		1,890,049		1,923,728	
2		363,939		921,937		686,465	
		2,291,263	12.6	2,811,986	17.3	2,610,194	14.8
固定資産合計							
		15,906,996	87.6	14,182,739	87.0	15,577,252	88.3
資産合計							
		18,149,820	100.0	16,302,690	100.0	17,641,158	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 買掛金		390,472		381,705		304,117	
2 短期借入金	2,3	4,157,086		3,477,900		4,789,900	
3 1年以内返済予定 長期借入金	2	2,584,661		2,223,622		2,381,884	
4 未払金		793,132		920,127		749,554	
5 未払法人税等		157,889		249,550		167,610	
6 賞与引当金		153,400		222,200		183,900	
7 閉店損失引当金				71,380		303,852	
8 その他		280,746		305,934		312,888	
流動負債合計		8,517,390	46.9	7,852,420	48.2	9,193,707	52.1
固定負債							
1 長期借入金	2	4,643,376		4,342,564		3,700,510	
2 役員退職慰労引当 金		77,854		87,455		81,221	
固定負債合計		4,721,230	26.0	4,430,019	27.1	3,781,731	21.5
負債合計		13,238,620	72.9	12,282,439	75.3	12,975,438	73.6
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分							
<b>(資本の部)</b>							
資本金		1,724,461	9.5	1,759,855	10.8	1,743,052	9.9
資本剰余金		1,805,794	10.0	1,841,188	11.3	1,824,385	10.3
利益剰余金		1,370,108	7.5	444,291	2.7	1,095,671	6.2
その他有価証券評価 差額金		9,816	0.1	12,098	0.1	16,956	0.1
為替換算調整勘定		1,017	0.0	37,183	0.2	14,346	0.1
資本合計		4,911,199	27.1	4,020,250	24.7	4,665,720	26.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		18,149,820	100.0	16,302,690	100.0	17,641,158	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,830,805	100.0	10,053,948	100.0	19,396,293	100.0
売上原価		2,564,597	26.1	2,481,905	24.7	4,934,325	25.4
売上総利益		7,266,207	73.9	7,572,043	75.3	14,461,967	74.6
販売費及び一般管理費	1	7,287,464	74.1	6,852,489	68.2	14,316,040	73.8
営業利益				719,554	7.1	145,927	0.8
営業損失		21,256	0.2				
営業外収益							
1 受取利息		1,980		2,116		4,318	
2 受取配当金		71		54		2,343	
3 受取手数料		15,003		15,672		19,667	
4 受取保険料		17,146		2,111		18,141	
5 雑収入		6,304	40,504	12,688	32,643	20,374	64,845
営業外費用							
1 支払利息		63,550		59,274		126,903	
2 為替差損		14,068					
3 雑損失		25,647	103,266	26,881	86,155	44,566	171,470
経常利益				666,041	6.6	39,302	0.2
経常損失		84,018	0.9				
特別利益							
1 固定資産売却益	2			845		283	
2 役員退職慰勞引当金戻入				1,417			
3 過年度損益修正益	3			17,663			
4 閉店損失引当金戻入				8,585	28,511	283	0.0
特別損失							
1 過年度損益修正損	5			2,977		35,019	
2 固定資産除売却損	4	34,032		12,677		34,034	
3 減損損失	6			1,231,202		235,442	
4 閉店損失引当金繰入額		34,032	0.3	47,511	1,294,369	303,852	608,349
税金等調整前中間(当期)純損失		118,050	1.2	599,816	6.0	568,763	2.9
法人税、住民税及び事業税		150,611		239,898		309,432	
法人税等調整額		11,842	162,454	267,102	27,204	323,254	13,821
中間(当期)純損失		280,505	2.8	572,612	5.7	554,941	2.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,777,193		1,824,385		1,777,193
資本剰余金増加高							
1 新株引受権の行使による新株の発行		28,601	28,601	16,803	16,803	47,191	47,191
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,805,794		1,841,188		1,824,385
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,737,589		1,095,671		1,737,589
利益剰余金減少高							
1 配当金		77,976		78,768		77,976	
2 役員賞与金		9,000				9,000	
(うち監査役賞与金)		(700)		( )		(700)	
3 中間(当期)純損失		280,505	367,481	572,612	651,380	554,941	641,917
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,370,108		444,291		1,095,671

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失 ( )		118,050	599,816	568,763
減価償却費		511,902	391,485	1,054,562
減損損失			1,231,202	235,442
賞与引当金の増減額		2,300	38,300	28,200
閉店損失引当金の増 減額			105,520	303,852
役員退職慰労引当金 の増減額		3,351	6,234	6,718
貸倒引当金の増減額			100	700
受取利息及び受取配 当金		2,051	2,170	6,661
支払利息		63,550	59,274	126,903
固定資産売却益			845	283
固定資産除売却損		34,032	12,677	34,034
売上債権の増減額		60,151	36,615	15,925
たな卸資産の増減額		13,004	9,141	14,294
仕入債務の増減額		76,177	77,362	10,968
その他の営業活動		201,579	519,634	410,219
小計		291,876	1,600,242	763,296
利息及び配当金の受 取額		606	158	3,032
利息の支払額		61,457	59,917	127,146
法人税等の支払額		84,721	163,424	256,033
営業活動によるキャッ シュ・フロー		146,303	1,377,060	383,149
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		89	76	89
有形固定資産の取得 による支出		1,434,197	90,428	1,536,923
有形固定資産の売却 による収入			1,380	952
有形固定資産の除却 による支出		8,943	2,010	8,943

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
無形固定資産の取得 による支出		3,706	3,669	13,366
投資有価証券の取得 による支出		3,799		7,556
投資有価証券の売却 による収入				400
敷金及び保証金の回 収による収入		10,792	66,742	31,571
敷金及び保証金の支 出		131,939	36,221	147,355
その他の投資活動		27,717	17,689	24,291
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,599,599	81,971	1,705,601
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		257,270	1,312,000	889,900
長期借入れによる収 入		2,600,000	2,100,000	2,600,000
長期借入金の返済に よる支出		1,016,356	1,619,120	2,167,508
株式の発行による収 入		57,202	33,606	94,383
配当金の支払額		77,666	78,347	77,993
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,820,450	875,860	1,338,781
現金及び現金同等物に 係る換算差額		218	872	490
現金及び現金同等物の 増減額		366,935	420,100	15,839
現金及び現金同等物の 期首残高		312,556	341,395	312,556
新規連結に伴う現金同 等物の増加額		13,000	3,000	13,000
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		692,491	764,495	341,395

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社                      主要な連結子会社の名称                      (株)西日本梅の花                      (株)東日本梅の花                      UMENOHANA USA INC.                      (有)梅の花26                      (株)梅の花不動産管理                      上記のうち、(有)梅の花26及び(株)梅の花不動産管理については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD.                      (有)梅の花plus                      (連結の範囲から除いた理由)                      UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. 及び(有)梅の花plusは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数                      該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD.                      (有)梅の花plus                      (持分法を適用しない理由)                      UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. 及び(有)梅の花plusは、小規模会社であり、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社                      主要な連結子会社の名称                      (株)西日本梅の花                      (株)東日本梅の花                      UMENOHANA USA INC.                      (有)梅の花26                      (株)梅の花不動産管理                      (有)梅の花27                      上記のうち、(有)梅の花27については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD.                      (有)梅の花plus                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数                      該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD.                      (有)梅の花plus                      (持分法を適用しない理由)                      同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社                      主要な連結子会社の名称                      (株)西日本梅の花                      (株)東日本梅の花                      UMENOHANA USA INC.                      (有)梅の花26                      (株)梅の花不動産管理                      上記のうち、(有)梅の花26及び(株)梅の花不動産管理については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD.                      (有)梅の花plus                      (連結の範囲から除いた理由)                      UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. 及び(有)梅の花plusは、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数                      該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD.                      (有)梅の花plus                      (持分法を適用しない理由)                      UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. 及び(有)梅の花plusは、いずれも小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)に関する事項	<p>連結子会社のうちUMENOHANA USA INC.の中間決算日は12月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日現在までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうちUMENOHANA USA INC.の決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品、加工品及び原材料 移動平均法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>主要な資産の耐用年数は、建物は10～34年、工具器具備品は3～6年であります。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品、加工品及び原材料 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品、加工品及び原材料 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の計算の結果、年金資産の額が退職給付債務から未認識の数理計算上の差異を減算した額を超えているため、当該超過額12,226千円を流動資産の「その他」として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>閉店損失引当金 閉店することが確定した店舗について、今後発生する閉鎖に伴う損失に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の計算の結果、年金資産の額が退職給付債務から未認識の数理計算上の差異を減算した額を超えているため、当該超過額18,864千円を流動資産の「その他」として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>閉店損失引当金 当期において閉鎖することが確定した店舗について、今後発生する閉鎖に伴う損失に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の計算の結果、年金資産の額が退職給付債務から未認識の数理計算上の差異を減算した額を超えているため、当該超過額14,679千円を流動資産の「その他」として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金            同左</p>	<p>(会計方針の変更)            当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損益等に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象の識別を取引単位で行う方法（個別ヘッジ）によっております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利スワップの実行・管理は、資金担当部門にて行っており、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、取引は全て事前に取締役会にて十分な検討のうえ決議後、実施することとしております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、未収消費税は流動資産の「その他」、未払消費税は流動負債の「その他」として表示しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左  その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左  その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が73,072千円増加しております。また減損損失1,231,202千円の発生により、税金等調整前中間純損失が1,158,129千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割の合計額5,094千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>		<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割の合計額11,073千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,574,024千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,505,874千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,192,336</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,698,211</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,404,062千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,739,948</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,649,760</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,793,770</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,700,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,450,000</td> </tr> </table>	建物	2,505,874千円	土地	4,192,336	計	6,698,211	短期借入金	1,404,062千円	1年以内返済予定	1,739,948	長期借入金	3,649,760	計	6,793,770	当座貸越極度額	5,150,000千円	借入実行残高	3,700,000	差引額	1,450,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,357,477千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,987,870千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,192,336</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,180,207</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,466,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,628,850</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,124,250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,220,010</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,950,000</td> </tr> </table>	建物	1,987,870千円	土地	4,192,336	計	6,180,207	短期借入金	1,466,910千円	1年以内返済予定	1,628,850	長期借入金	3,124,250	計	6,220,010	当座貸越極度額	5,250,000千円	借入実行残高	3,300,000	差引額	1,950,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,064,764千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,070,786千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,192,336</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,263,123</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,698,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,679,470</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,943,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,321,670</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,400,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">950,000</td> </tr> </table>	建物	2,070,786千円	土地	4,192,336	計	6,263,123	短期借入金	1,698,300千円	1年以内返済予定	1,679,470	長期借入金	2,943,900	計	6,321,670	当座貸越極度額	5,350,000千円	借入実行残高	4,400,000	差引額	950,000
建物	2,505,874千円																																																													
土地	4,192,336																																																													
計	6,698,211																																																													
短期借入金	1,404,062千円																																																													
1年以内返済予定	1,739,948																																																													
長期借入金	3,649,760																																																													
計	6,793,770																																																													
当座貸越極度額	5,150,000千円																																																													
借入実行残高	3,700,000																																																													
差引額	1,450,000																																																													
建物	1,987,870千円																																																													
土地	4,192,336																																																													
計	6,180,207																																																													
短期借入金	1,466,910千円																																																													
1年以内返済予定	1,628,850																																																													
長期借入金	3,124,250																																																													
計	6,220,010																																																													
当座貸越極度額	5,250,000千円																																																													
借入実行残高	3,300,000																																																													
差引額	1,950,000																																																													
建物	2,070,786千円																																																													
土地	4,192,336																																																													
計	6,263,123																																																													
短期借入金	1,698,300千円																																																													
1年以内返済予定	1,679,470																																																													
長期借入金	2,943,900																																																													
計	6,321,670																																																													
当座貸越極度額	5,350,000千円																																																													
借入実行残高	4,400,000																																																													
差引額	950,000																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,147,202千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">140,300</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,351</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,570</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">514,224</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,162,401</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">372,307</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">475,801</td> </tr> </table>	給与及び賞与	3,147,202千円	賞与引当金繰入額	140,300	役員退職慰労引当金繰入額	3,351	退職給付費用	7,570	消耗品費	514,224	賃借料	1,162,401	水道光熱費	372,307	減価償却費	475,801	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,949,549千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">200,900</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,651</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,128</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">364,932</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,091,566</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">373,698</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">354,237</td> </tr> </table>	給与及び賞与	2,949,549千円	賞与引当金繰入額	200,900	役員退職慰労引当金繰入額	7,651	退職給付費用	5,128	消耗品費	364,932	賃借料	1,091,566	水道光熱費	373,698	減価償却費	354,237	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">6,306,173千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">167,800</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,718</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,975</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">829,794</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,344,786</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">789,259</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">979,133</td> </tr> </table>	給与及び賞与	6,306,173千円	賞与引当金繰入額	167,800	役員退職慰労引当金繰入額	6,718	退職給付費用	14,975	消耗品費	829,794	賃借料	2,344,786	水道光熱費	789,259	減価償却費	979,133
給与及び賞与	3,147,202千円																																																	
賞与引当金繰入額	140,300																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	3,351																																																	
退職給付費用	7,570																																																	
消耗品費	514,224																																																	
賃借料	1,162,401																																																	
水道光熱費	372,307																																																	
減価償却費	475,801																																																	
給与及び賞与	2,949,549千円																																																	
賞与引当金繰入額	200,900																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	7,651																																																	
退職給付費用	5,128																																																	
消耗品費	364,932																																																	
賃借料	1,091,566																																																	
水道光熱費	373,698																																																	
減価償却費	354,237																																																	
給与及び賞与	6,306,173千円																																																	
賞与引当金繰入額	167,800																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	6,718																																																	
退職給付費用	14,975																																																	
消耗品費	829,794																																																	
賃借料	2,344,786																																																	
水道光熱費	789,259																																																	
減価償却費	979,133																																																	
2	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両売却益</td> <td style="text-align: right;">845千円</td> </tr> </table>	車両売却益	845千円	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両売却益</td> <td style="text-align: right;">283千円</td> </tr> </table>	車両売却益	283千円																																												
車両売却益	845千円																																																	
車両売却益	283千円																																																	
3	<p>3 過年度損益修正益</p> <p>鹿児島店のビル運営会社と再度、過年度の電気料を交渉した結果、17,663千円減額し、特別利益として計上しております。</p>	3																																																
<p>4 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">12,537千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」除却損</td> <td style="text-align: right;">12,551</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">8,943</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,032</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	12,537千円	有形固定資産「その他」除却損	12,551	除却費用	8,943	計	34,032	<p>4 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">6,827千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」除却損</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">5,370</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,677</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	6,827千円	有形固定資産「その他」除却損	480	除却費用	5,370	計	12,677	<p>4 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">16,225千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」除却損</td> <td style="text-align: right;">8,865</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">8,943</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,034</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	16,225千円	有形固定資産「その他」除却損	8,865	除却費用	8,943	計	34,034																								
建物及び構築物除却損	12,537千円																																																	
有形固定資産「その他」除却損	12,551																																																	
除却費用	8,943																																																	
計	34,032																																																	
建物及び構築物除却損	6,827千円																																																	
有形固定資産「その他」除却損	480																																																	
除却費用	5,370																																																	
計	12,677																																																	
建物及び構築物除却損	16,225千円																																																	
有形固定資産「その他」除却損	8,865																																																	
除却費用	8,943																																																	
計	34,034																																																	
5	<p>5 過年度損益修正損</p> <p>過年度に施工したプロパン配管工事が未請求であったため、特別損失として2,977千円計上しております。</p>	<p>5 過年度損益修正損</p> <p>鹿児島店ビル運営会社が鹿児島店の開店時から電力料単価を過少請求しておりました。今回、過年度電気料として35,019千円請求があった為、特別損失に計上しております。</p>																																																

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																						
6	<p>6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="539 344 943 770"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">店舗</td> <td rowspan="8">建物、 構築物、 工具器具備品、 リース資産</td> <td>東京都千代田区1店舗</td> <td>107,552</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区1店舗</td> <td>110,115</td> </tr> <tr> <td>東京都港区1店舗</td> <td>94,821</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市中区1店舗</td> <td>120,232</td> </tr> <tr> <td>神奈川県厚木市1店舗</td> <td>148,403</td> </tr> <tr> <td>大阪府豊中市1店舗</td> <td>129,543</td> </tr> <tr> <td>福岡県福岡市西区3店舗</td> <td>520,532</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,231,202</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗につきましては、将来の回収が見込めないため、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物9億64百万円、構築物1億17百万円、工具器具備品73百万円、リース資産75百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物、 構築物、 工具器具備品、 リース資産	東京都千代田区1店舗	107,552	東京都中央区1店舗	110,115	東京都港区1店舗	94,821	神奈川県横浜市中区1店舗	120,232	神奈川県厚木市1店舗	148,403	大阪府豊中市1店舗	129,543	福岡県福岡市西区3店舗	520,532	合計	1,231,202	<p>6 減損損失</p> <p>UMENOHANA USA INC.において、現地の会計基準に基づき減損会計を適用し、有形固定資産の帳簿価額を減額しております。</p>
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																					
店舗	建物、 構築物、 工具器具備品、 リース資産	東京都千代田区1店舗	107,552																					
		東京都中央区1店舗	110,115																					
		東京都港区1店舗	94,821																					
		神奈川県横浜市中区1店舗	120,232																					
		神奈川県厚木市1店舗	148,403																					
		大阪府豊中市1店舗	129,543																					
		福岡県福岡市西区3店舗	520,532																					
		合計	1,231,202																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1" data-bbox="97 1581 523 1709"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,027,789千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>335,297</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>692,491</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,027,789千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	335,297	現金及び現金同等物	692,491	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1" data-bbox="528 1581 954 1709"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,099,870千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>335,374</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>764,495</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,099,870千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	335,374	現金及び現金同等物	764,495	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1" data-bbox="959 1581 1390 1709"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>676,693千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>335,297</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>341,395</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	676,693千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	335,297	現金及び現金同等物	341,395
現金及び預金勘定	1,027,789千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	335,297																			
現金及び現金同等物	692,491																			
現金及び預金勘定	1,099,870千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	335,374																			
現金及び現金同等物	764,495																			
現金及び預金勘定	676,693千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	335,297																			
現金及び現金同等物	341,395																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">174,132</td> <td style="text-align: right;">143,679</td> <td style="text-align: right;">30,452</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,220,435</td> <td style="text-align: right;">863,077</td> <td style="text-align: right;">357,357</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,394,567</td> <td style="text-align: right;">1,006,757</td> <td style="text-align: right;">387,810</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	174,132	143,679	30,452	その他	1,220,435	863,077	357,357	合計	1,394,567	1,006,757	387,810	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">151,250</td> <td style="text-align: right;">150,645</td> <td></td> <td style="text-align: right;">605</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">711,346</td> <td style="text-align: right;">499,770</td> <td style="text-align: right;">68,797</td> <td style="text-align: right;">142,779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">862,596</td> <td style="text-align: right;">650,415</td> <td style="text-align: right;">68,797</td> <td style="text-align: right;">143,384</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	151,250	150,645		605	その他	711,346	499,770	68,797	142,779	合計	862,596	650,415	68,797	143,384	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">174,132</td> <td style="text-align: right;">157,857</td> <td style="text-align: right;">16,274</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,220,435</td> <td style="text-align: right;">952,655</td> <td style="text-align: right;">267,779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,394,567</td> <td style="text-align: right;">1,110,513</td> <td style="text-align: right;">284,053</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	174,132	157,857	16,274	その他	1,220,435	952,655	267,779	合計	1,394,567	1,110,513	284,053
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置及び運搬具	174,132	143,679	30,452																																																			
その他	1,220,435	863,077	357,357																																																			
合計	1,394,567	1,006,757	387,810																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	151,250	150,645		605																																																		
その他	711,346	499,770	68,797	142,779																																																		
合計	862,596	650,415	68,797	143,384																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置及び運搬具	174,132	157,857	16,274																																																			
その他	1,220,435	952,655	267,779																																																			
合計	1,394,567	1,110,513	284,053																																																			
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">194,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">199,985</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,988</td> </tr> </table>	1年以内	194,003千円	1年超	199,985	計	393,988	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">108,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91,483</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,985</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td style="text-align: right;">55,309</td> </tr> </table>	1年以内	108,502千円	1年超	91,483	計	199,985	リース資産減損勘定残高	55,309	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">146,112千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140,404</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,517</td> </tr> </table>	1年以内	146,112千円	1年超	140,404	計	286,517																																
1年以内	194,003千円																																																					
1年超	199,985																																																					
計	393,988																																																					
1年以内	108,502千円																																																					
1年超	91,483																																																					
計	199,985																																																					
リース資産減損勘定残高	55,309																																																					
1年以内	146,112千円																																																					
1年超	140,404																																																					
計	286,517																																																					
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">126,198千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">117,626</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,456</td> </tr> </table>	支払リース料	126,198千円	減価償却費相当額	117,626	支払利息相当額	4,456	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">88,621千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">14,147</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,582</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,088</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">69,457</td> </tr> </table>	支払リース料	88,621千円	リース資産減損勘定の取崩額	14,147	減価償却費相当額	57,582	支払利息相当額	2,088	減損損失	69,457	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">236,729千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">221,382</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,516</td> </tr> </table>	支払リース料	236,729千円	減価償却費相当額	221,382	支払利息相当額	7,516																														
支払リース料	126,198千円																																																					
減価償却費相当額	117,626																																																					
支払利息相当額	4,456																																																					
支払リース料	88,621千円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	14,147																																																					
減価償却費相当額	57,582																																																					
支払利息相当額	2,088																																																					
減損損失	69,457																																																					
支払リース料	236,729千円																																																					
減価償却費相当額	221,382																																																					
支払利息相当額	7,516																																																					
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
5 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)			当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)			前連結会計年度末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
株式	35,667	49,817	14,149	35,669	65,637	29,967	35,669	57,835	22,165
債券									
その他	20,317	22,650	2,333	21,071	30,085	9,013	21,071	27,376	6,304
合計	55,985	72,467	16,482	56,741	95,722	38,980	56,741	85,211	28,469

2 時価評価されていない有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式		50,000	50,000
非上場債券		2,000	1,600
合計		52,000	51,600

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(自平成16年10月1日至平成17年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(自平成17年10月1日至平成18年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、外食事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、外食事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、外食事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 187,794円41銭 1株当たり中間純損失金額 10,784円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 152,571円17銭 1株当たり中間純損失金額 21,762円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 177,701円10銭 1株当たり当期純損失金額 21,262円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	280,505	572,612	554,941
普通株主に帰属しない金額(千円)			
(うち利益処分による役員賞与(千円))	( )	( )	( )
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	280,505	572,612	554,941
普通株式の期中平均株式数(株)	26,010	26,312	26,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年12月22日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)株式の数352株		平成12年12月22日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)株式の数226株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		868,268		846,318		510,931	
2		9,039		10,261		8,782	
3		57,647		76,711		67,948	
4		557,439		283,792		601,949	
5		100		600		500	
		1,492,295	8.2	1,216,484	6.7	1,189,112	6.7
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	1						
1	2	813,675		759,208		792,750	
2	2	4,318,314		4,318,314		4,318,314	
3		183,575		186,525		194,115	
		5,315,565	29.1	5,264,048	28.9	5,305,180	29.7
(2) 無形固定資産							
		27,536	0.1	34,474	0.2	33,815	0.2
(3) 投資その他の資産							
1		9,316,624		11,017,311		9,316,624	
2		1,437,702		407,302		1,733,842	
3		107,872		110,477		109,058	
4		576,573		579,481		578,971	
5				407,302		413,800	
		11,438,772	62.6	11,707,270	64.2	11,324,695	63.4
投資その他の資産 合計							
		16,781,874	91.8	17,005,793	93.3	16,663,692	93.3
固定資産合計							
		18,274,170	100.0	18,222,278	100.0	17,852,804	100.0
資産合計							

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		374,663		381,705		297,274	
2 短期借入金	2,3	4,152,000		3,477,900		4,789,900	
3 1年以内返済予定 長期借入金	2	2,562,558		2,223,622		2,293,380	
4 未払金		331,602		476,958		382,541	
5 未払法人税等		23,000		69,000		40,000	
6 預り金				1,746,097		961,998	
7 賞与引当金		153,400		222,200		183,900	
8 その他		661,305		105,718		85,709	
流動負債合計		8,258,530	45.2	8,703,201	47.7	9,034,703	50.6
固定負債							
1 長期借入金	2	4,565,550		4,342,564		3,700,510	
2 役員退職慰労引当 金		77,854		87,455		81,221	
3 子会社投資損失引 当金				48,710			
固定負債合計		4,643,404	25.4	4,478,729	24.6	3,781,731	21.2
負債合計		12,901,934	70.6	13,181,931	72.3	12,816,434	71.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
資本準備金							
		1,805,794	9.9	1,841,188	10.1	1,824,385	10.2
利益剰余金							
1 利益準備金		37,479		37,479		37,479	
2 任意積立金		1,530,000		1,330,000		1,530,000	
3 中間未処分利益		264,683		59,725			
4 当期末処理損失						115,503	
利益剰余金合計		1,832,162	10.0	1,427,204	7.8	1,451,975	8.1
その他有価証券評価 差額金		9,816	0.1	12,098	0.1	16,956	0.1
資本合計		5,372,236	29.4	5,040,346	27.7	5,036,370	28.2
負債・資本合計		18,274,170	100.0	18,222,278	100.0	17,852,804	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,286,905	100.0	3,303,659	100.0	6,381,299	100.0
売上原価		2,514,867	76.5	2,472,529	74.8	4,835,473	75.8
売上総利益		772,038	23.5	831,130	25.2	1,545,825	24.2
販売費及び一般管理費		634,416	19.3	710,386	21.5	1,263,824	19.8
営業利益		137,622	4.2	120,744	3.7	282,001	4.4
営業外収益	1	90,344	2.8	101,465	3.1	167,995	2.6
営業外費用	2	77,635	2.4	74,929	2.3	150,502	2.3
経常利益		150,331	4.6	147,280	4.5	299,493	4.7
特別利益	3			19,926	0.6	283	0.0
特別損失	4	5,643	0.2	60,043	1.8	776,938	12.2
税引前中間純利益		144,687	4.4	107,163	3.3		
税引前当期純損失						477,161	7.5
法人税、住民税及び事業税		17,961		60,234		100,636	
法人税等調整額		42,506	60,468	1.8	7,068	53,166	1.6
中間純利益			84,219	2.6		53,996	1.7
当期純損失						295,968	4.7
前期繰越利益			180,464			5,728	
中間未処分利益			264,683			59,725	
当期末処理損失						115,503	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、加工品及び原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、加工品及び原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、加工品及び原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主要な資産の耐用年数は、建物は10～50年、工具器具備品は3～10年であります。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算結果、年金資産の額が退職給付債務から未認識の数理計算上の差異を減算した額を超えているため、当該超過額12,226千円を流動資産の「その他」として計上しております。 数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算結果、年金資産の額が退職給付債務から未認識の数理計算上の差異を減算した額を超えているため、当該超過額18,864千円を流動資産の「その他」として計上しております。 数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算結果、年金資産の額が退職給付債務から未認識の数理計算上の差異を減算した額を超えているため、当該超過額14,679千円を流動資産の「その他」として計上しております。 数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純損益等与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
3 引当金の計上基準	(5)	(5) 子会社投資損失引当金 子会社投資損失に備えるため、子会社の財政負担を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間より、海外子会社の閉鎖に伴う費用を子会社投資損失に計上することといたしました。	(5)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息 (3) ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象の識別を取引単位で行う方法（個別ヘッジ）によっております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利スワップの実行・管理は、資金担当部門にて行っており、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、取引は全て事前に取締役会にて十分な検討のうえ決議後、実施することとしております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動資産の「その他」として表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「長期貸付金」は、当中間会計期間から重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含めておりました「長期貸付金」の金額は165,370千円であります。</p>	<p>「預り金」は、当中間会計期間から重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の流動負債の「その他」に含めておりました「預り金」の金額は580,762千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割の合計額5,094千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>		<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割の合計額11,073千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,251,117千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">805,914千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,192,336</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,998,251</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,404,062千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,739,948</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,649,760</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,793,770</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,700,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,450,000</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 UMENOHANA USA INC. 91,298千円</p>	建物	805,914千円	土地	4,192,336	計	4,998,251	短期借入金	1,404,062千円	1年以内返済予定	1,739,948	長期借入金	3,649,760	計	6,793,770	当座貸越極度額	5,150,000千円	借入実行残高	3,700,000	差引額	1,450,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,297,335千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">630,842千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,192,336</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,823,179</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,466,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,628,850</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,124,250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,220,010</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,950,000</td> </tr> </table> <p>4</p>	建物	630,842千円	土地	4,192,336	計	4,823,179	短期借入金	1,466,910千円	1年以内返済予定	1,628,850	長期借入金	3,124,250	計	6,220,010	当座貸越極度額	5,250,000千円	借入実行残高	3,300,000	差引額	1,950,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,294,886千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">662,559千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,192,336</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,854,896</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,698,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,679,470</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,943,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,321,670</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,400,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">950,000</td> </tr> </table> <p>4</p>	建物	662,559千円	土地	4,192,336	計	4,854,896	短期借入金	1,698,300千円	1年以内返済予定	1,679,470	長期借入金	2,943,900	計	6,321,670	当座貸越極度額	5,350,000千円	借入実行残高	4,400,000	差引額	950,000
建物	805,914千円																																																													
土地	4,192,336																																																													
計	4,998,251																																																													
短期借入金	1,404,062千円																																																													
1年以内返済予定	1,739,948																																																													
長期借入金	3,649,760																																																													
計	6,793,770																																																													
当座貸越極度額	5,150,000千円																																																													
借入実行残高	3,700,000																																																													
差引額	1,450,000																																																													
建物	630,842千円																																																													
土地	4,192,336																																																													
計	4,823,179																																																													
短期借入金	1,466,910千円																																																													
1年以内返済予定	1,628,850																																																													
長期借入金	3,124,250																																																													
計	6,220,010																																																													
当座貸越極度額	5,250,000千円																																																													
借入実行残高	3,300,000																																																													
差引額	1,950,000																																																													
建物	662,559千円																																																													
土地	4,192,336																																																													
計	4,854,896																																																													
短期借入金	1,698,300千円																																																													
1年以内返済予定	1,679,470																																																													
長期借入金	2,943,900																																																													
計	6,321,670																																																													
当座貸越極度額	5,350,000千円																																																													
借入実行残高	4,400,000																																																													
差引額	950,000																																																													

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日 )	当中間会計期間 ( 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日 )	前事業年度 ( 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 )
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 65,305千円</p> <p>受取手数料 14,899</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 75,566千円</p> <p>受取手数料 15,420</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 129,809千円</p> <p>受取手数料 19,259</p>
<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 61,191千円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 58,433千円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 122,366千円</p>
<p>3</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>車両売却益 845千円</p> <p>役員退職慰労引当金 1,417</p> <p>戻入</p> <p>過年度損益修正益 17,663</p> <hr/> <p>計 19,926</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>車両売却益 283千円</p>
<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>工具器具備品除却損 5,493千円</p> <p>除却費用 150</p> <hr/> <p>計 5,643</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>建物除却損 6,827千円</p> <p>工具器具備品除却損 480</p> <p>除却費用 3,311</p> <hr/> <p>計 10,618</p> <p>子会社投資損失 42,212千円</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>工具器具備品除却損 5,493千円</p> <p>除却費用 150</p> <hr/> <p>計 5,643</p>
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 51,587千円</p> <p>無形固定資産 2,520</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 52,353千円</p> <p>無形固定資産 3,010</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 108,066千円</p> <p>無形固定資産 5,615</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>174,132</td> <td>143,679</td> <td>30,452</td> </tr> <tr> <td>厨房設備</td> <td>4,616</td> <td>2,554</td> <td>2,061</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>175,851</td> <td>133,760</td> <td>42,091</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>70,632</td> <td>18,157</td> <td>52,474</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>425,232</td> <td>298,151</td> <td>127,080</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	174,132	143,679	30,452	厨房設備	4,616	2,554	2,061	工具器具備品	175,851	133,760	42,091	その他	70,632	18,157	52,474	合計	425,232	298,151	127,080	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>151,250</td> <td>150,645</td> <td>605</td> </tr> <tr> <td>厨房設備</td> <td>4,616</td> <td>3,320</td> <td>1,295</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,981</td> <td>21,911</td> <td>16,069</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>70,632</td> <td>32,284</td> <td>38,348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264,479</td> <td>208,161</td> <td>56,317</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	151,250	150,645	605	厨房設備	4,616	3,320	1,295	工具器具備品	37,981	21,911	16,069	その他	70,632	32,284	38,348	合計	264,479	208,161	56,317	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>174,132</td> <td>157,857</td> <td>16,274</td> </tr> <tr> <td>厨房設備</td> <td>4,616</td> <td>2,937</td> <td>1,678</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>175,851</td> <td>151,518</td> <td>24,333</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>70,632</td> <td>25,221</td> <td>45,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>425,232</td> <td>337,535</td> <td>87,697</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	174,132	157,857	16,274	厨房設備	4,616	2,937	1,678	工具器具備品	175,851	151,518	24,333	その他	70,632	25,221	45,411	合計	425,232	337,535	87,697
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	174,132	143,679	30,452																																																																							
厨房設備	4,616	2,554	2,061																																																																							
工具器具備品	175,851	133,760	42,091																																																																							
その他	70,632	18,157	52,474																																																																							
合計	425,232	298,151	127,080																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	151,250	150,645	605																																																																							
厨房設備	4,616	3,320	1,295																																																																							
工具器具備品	37,981	21,911	16,069																																																																							
その他	70,632	32,284	38,348																																																																							
合計	264,479	208,161	56,317																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	174,132	157,857	16,274																																																																							
厨房設備	4,616	2,937	1,678																																																																							
工具器具備品	175,851	151,518	24,333																																																																							
その他	70,632	25,221	45,411																																																																							
合計	425,232	337,535	87,697																																																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 70,988千円 1年超 56,346 計 127,335	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 21,706千円 1年超 34,640 計 56,346	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 40,741千円 1年超 45,066 計 85,808																																																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 42,457千円 減価償却費相当額 39,383 支払利息相当額 1,414	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 29,939千円 減価償却費相当額 27,878 支払利息相当額 478	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 84,915千円 減価償却費相当額 78,766 支払利息相当額 2,345																																																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
5 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 205,423円53銭 1株当たり中間純利益金額 3,237円95銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 3,223円20銭	1株当たり純資産額 191,284円51銭 1株当たり中間純利益金額 2,052円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 191,817円87銭 1株当たり当期純損失金額 11,339円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額			
中間純利益又は当期純損失( ) (千円)	84,219	53,996	295,968
普通株主に帰属しない金額			
(うち利益処分による役員賞与)	( )	( )	( )
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失( )(千円)	84,219	53,996	295,968
普通株式の期中平均株式数(株)	26,010	26,312	26,100
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額			
普通株式増加数(株)	119		
(うち新株引受権(株))	(119)	( )	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			平成12年12月22日定時株主総会決議新株予約権(ストックオプション)株式の数226株

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第26期（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日に福岡財務支局長に提出

(2) 自己株券買付状況

平成18年1月13日、平成18年2月15日に福岡財務支局に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月16日

株式会社梅の花  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤田和子  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 甲斐祐二  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社梅の花の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社梅の花及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月15日

株式会社梅の花  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤田和子  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 甲斐祐二  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社梅の花の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社梅の花及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月16日

株式会社梅の花  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤田和子  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 甲斐祐二  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社梅の花の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社梅の花の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月15日

株式会社梅の花  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤田和子  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 甲斐祐二  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社梅の花の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社梅の花の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。